





## 内容紹介

福島の過酷事故を経てもなお「原発維持」を画策する経産官僚を尻目に、2011年11月、民主党は「エネルギー・環境会議」をつくり、「原発の本当のコスト」をはじき出す。「原発は安い電源」が神話だったことが明確に。だが翌12年、「19兆円もかかる核燃サイクル」の中止を含む新エネルギー政策案は見送られ、「2030年度原発ゼロ」を望んだ87%の国民の声も届かない。「原発役人」との攻防の経緯を、浜岡原発を停止させた菅政権の崩壊過程と重ねて仔細に検証する。

初出

朝日新聞 二〇一三年四月十三日～五月三日

## 目 次

- [第1章 シナリオを書いた男](#)
- [第2章 「対外秘」のペーパー](#)
- [第3章 ムードで止めるな](#)
- [第4章 クビになってもいい](#)
- [第5章 「国も謝るべきです」](#)
- [第6章 自由化は関係ない](#)
- [第7章 一本釣り、秘書官に](#)
- [第8章 「1.9兆円の請求書」](#)
- [第9章 何が起きているのか](#)
- [第10章 戦車のような進め方](#)
- [第11章 浜岡停止要請の裏で](#)
- [第12章 ふたたび霞が関へ](#)
- [第13章 本当のコストは](#)
- [第14章 「安い電源」神話崩壊](#)
- [第15章 それすらつぶすのか](#)
- [第16章 8.7%が「ゼロ」望んだ](#)
- [第17章 天下り批判「心外だ」](#)
- [第18章 違反5.0件に「徳政令」](#)
- [第19章 「日の丸」の旗振り役](#)
- [第20章 原発役人の責任](#)

## 第1章 シナリオを書いた男

「国のため、原発はなんとしても維持しなければならない」――

2011年3月の大震災後、経済産業省で原発維持の最初のシナリオを書いたのは、資源エネルギー庁次長の木村雅昭（きむらまさあき）（54）だった。

12年2月、半導体大手「エルピーダメモリ」にからむインサイダー取引の罪で起訴された。現在は起訴休職中だ。その木村が、事件後初めて取材に応じた。

マスコミを避けるため、自宅を引っ越している。新住所はごく親しい人にしか明かしていない。会ったのはこの3月、東京・本郷の東大赤門前の喫茶店でだった。



現れた木村は、スーツにネクタイ姿だった。隙のない服装は休職中でも変わらない。

奥の席に座ると、持ってきた黒革のカバンから、薄い黄色のリポート用紙を出してテーブルに置いた。

事前に質問状を送ってあった。木村はそのひとつひとつに対し、リポート用紙に要点を書いていた。話が込み入っていると、ときにはそれを読み上げた。取材は正午すぎから4時間近くに及んだ。

「原発を全部止めるなど、国民生活と経済を考えたらありません」

「日本の電力のうち再生可能エネルギーはわずか1%です。5年や10年で代替できるはずがない」

原発の継続こそが国のためである――。彼の論理だった。

木村は1981年、東大経済学部から当時の通産省に入った。主としてITや資源などを担当し、エリート官僚の道を歩んできた。

11年3月、福島で原発事故が起きると、経産官僚は原発を守ろうと動き始めた。木村はその先駆けのような役割を果たす。

直後の6月、木村は証券取引等監視委員会の強制調査を受ける。

商務情報政策局担当の審議官だった09年の「エルピーダメモリ」株取引をめぐる金融商品取引法違反容疑だった。のちに起訴されたが、無罪を主張し、公判は今も続いている。

取材に応じた理由を木村はこう明かした。

「そっとしておいてほしいという気もしたが、経産省の当時の実情を伝えた方がいいと思いました」

「原発を国策として進めた政府・経産省は、東京電力と連帯責任の立場にあるはずです」

## 第2章 「対外秘」のペーパー

2011年の原発事故から約3週間後、資源エネルギー庁次長の木村雅昭は、経済産業省官房長の上田隆之（うえたかゆき）（56）に呼ばれた。

3月末ごろだったが、手帳を押収されているため日付は分からない。

経産省別館4階のエネ庁次長室から渡り廊下で本館に。11階に上がって官房長室に入った。

上田とはいっしょに仕事をしたことがあり、親しい間柄だ。上田は多くは語らなかった。

「エネルギー政策の見直しを考えてくれ。やり方は任せる。組織としてやるんだから、プロジェクトチームをつくらばいい」

経産省として、エネルギー問題の根本を考え直さなければならない。それをだれにやらせるか――。

事故後の当時、エネ庁は計画停電への対応で手いっぱいだった。長官の細野哲弘（ほそのでつひろ）（60）はそちらにかりきりだ。

上田は気心の知れた木村に投げた。木村はエネルギー政策を立案する総合政策課長を経験しており、それも頭にあったのだろう。

木村はこの作業に、能力を買っていた需給政策室長の石崎隆（いしざきたかし）（45）とエネルギー戦略推進室長の定光裕樹（さだみつゆうき）（43）の2人を使った。

4月上旬、「エネルギー政策の見直しについて」と題するペーパーができあがった。それはまさに「原発維持シナリオ」だった。

A4判で9ページ。世に出ると反響が大きいので、1枚目の右上に「未定稿（対外秘）」と付した。

官房長やエネ庁長官に説明に回った。エネルギー政策にかかわる主な課長も顔をそろえていた。ただ、経産相の海江田万里（かいえだばんり）（64）までそれが届いたかどうかは分からない。

電力に対する国の管理を強化する内容だった。

原発を維持するとともに、頑丈な電力供給構造をつくりあげる――。

主要なポイントは木村自身が書いた。震災や原発事故を踏まえた「基本的視点」としてこう記した。

「エネルギーが国民生活・経済活動の基盤であり、国は何よりもその安定供給に責任を負わなければならないことが再確認された」

本郷の喫茶店で、木村は語っている。

「震災後、産業界は電力不足を理由に生産拠点を西に移すと言い始めていました。こんなとき、原発を全部止めることはできない」「電力の供給を考えたら、現実的に原発は欠かせないのです」





### 第3章 ムードで止めるな

資源エネルギー庁次長の木村雅昭が中心になってまとめた「原発維持シナリオ」は、2011年の4月上旬にできた。原発事故から1カ月にもならない時期で、世の中はまだ騒然としていた。

木村はこう絵を描く。

——議論に時間をかけることで、原発の継続は必要だという線に意見をまとめていく。そして最終的には、原子力はやはり必要ののだという常識ラインにもっていく——。

起きるはずのない事故が起きて何万人もが避難させられた。原発を止めろとの声が起きるのは当然だと木村も思っている。

「しかし、原発が全部止まったら、経済活動や国民生活はとてもやっていけない。数カ月のもつかもしいないが、サステナブル（持続可能）ではない」

その論理展開は、一般国民の感覚からかなり離れている。だが、木村は原発が電力の3割を占めるという現実を見るべきだし、現実冷静に対処するのが官僚だ、と考えた。

シナリオで木村は、事故は「地震」が原因ではなく「津波」のせいだと強調している。

「何が事故の原因か。福島第一原発は非常用電源が津波で水をかぶって動かなかった。一方、女川原発は高台にあり、大丈夫だった」

これについて木村は「原発が地震に弱いという考えは違うんじゃないか」といったかった」と話す。ひとつの事故だけで原発の安全性を判断してはいけない、と。

さらにシナリオは「原発のボトムラインをどこに設定するか」と踏み込む。経済産業省として、逆風の中で最低限で何基の原発を維持するか。その線引きをしようとした。

既設原発は最大限利用。建設中の大間原発と島根原発3号機も。

それが木村の防衛線だった。

1979年の米スリーマイル島原発の事故後を参考に引く。

「米国は事故後も100基以上を継続稼働させ、着工済み10基以上を稼働させた」

米国もそうなのだから、日本だって既存の原発の運転を続けていってもいいではないか——。

電源開発の大間原発は4割近く工事が終わっている。それも完成に持ち込み、稼働させたかった。

「国が安全審査をしてここまで持ってきた以上、止めるなら国家損害賠償の話になる。ムードで原発を止めるべきではありません」

口調は真剣だった。



## 第4章 クビになってもいい

原発事故から2カ月半後の5月25日未明。パリのホテルの一室で怒鳴り合う声が響いた。

一人は資源エネルギー庁次長の木村雅昭、もうひとりとは官房副長官の福山哲郎（ふくやまてつろう）（51）＝民主党参院議員。

同日、経済協力開発機構（OECD）の設立50周年記念行事が開かれ、首相の菅直人（かんなおと）が演説する。激論はその演説草稿をめぐるだった。

経済産業省は、2010年のエネルギー基本計画で「2030年の再生可能エネルギーの割合は20%」という目標をもっていた。原発事故後、菅はこの基本計画の見直しを明言している。福山は「2030年」という達成時期の前倒しを考えた。

福山が振り返る。

「あれだけの事故を起こしておいて、事故前と変わらないことをいったら、それはおかしいですよ」

それで木村に「2020年に20%」とするよう求めた。

これに木村が反論した。「できません。裏付けがありません」。福山が「できないことはないだろ」といい返す。たがいに机をたたき、激しい言葉が飛ぶ。

2人の論争を経産審議官の岡田秀一（おかだひでいち）（61）や内閣官房参与の田坂広志（たさかひろし）（61）らが、かたずをのんで見守った。

途中で福山が岡田に「君、どう思う」と振ったとき、木村はそれをさえぎっていった。

「クビになってもいい。そんな数字はできるとは思いません」

最後は、福山が「20年代」の早い時期に、と譲歩して折り合った。

木村は振り返る。

「福山さんは政治家として、日本は変わるということをアピールしたかったんでしょう。でも、国際社会は、日本が再生可能エネルギーをどれだけ導入するかなんて関心ないですよ」

福山が部屋を出るとき、木村は「失礼な物言いをしてすみませんでした」と謝った。福山が「思ったことをいってくれてよかったよ」といったのを覚えている。

菅は25日午後、演説した。

「20年代のできるだけ早い時期に20%を超える水準となるよう、大胆な技術革新に取り組みます」

そのあと、木村と岡田は菅の部屋に呼ばれている。菅は「もう終わったからいいのだが、20年に20%は本当にできないのか」といった。

木村はテーブルの花の後ろで菅の顔を見ないようにした。同じ議論をしたくなかった。



## 第5章 「国も謝るべきです」

資源エネルギー庁次長の木村雅昭と官房副長官の福山哲郎がバリーで激論したとき、広報担当の内閣審議官、下村健一（しもむらけんいち）（52）もその場にいた。

下村はTBSキャスターからフリーのジャーナリストになり、首相の菅直人に請われて官邸入りした変わりダネだ。下村は木村の「クビになっても」という言葉を鮮烈に覚えている。

「真剣に日本を考えているという強烈な自負心。職を賭して、という感じがにじみ出ていました」

下村はTBS時代、オウム真理教などカルト宗教組織取材した。膨大なデータを根拠に持つ官僚の理論はカルトの教義とは別物だと下村は思う。しかし、経産官僚の原発推進派には同じにおいを感じたという。

「自分たちが日本を救えるんだという強い使命感を持ち、自信も大きい。一方で、それに反する情報は耳が自動的にシャットダウンしてしまっている」

そんな評価を木村に当てるとこう答えた。

「2030年に脱原発という目標を置くこともありうると思う。だけど、国民生活・経済活動に支障がないように脱原発できるんですか。それを示さない目標は、単なるパフォーマンスにすぎませんよ」

他方で、電力に対する国の責任意識が、木村は人一倍強い。

中心となってまとめた「原発維持シナリオ」には「原子力部門切り出し」という選択肢も書いている。原発を電力会社から切り離すという大胆な案だ。

電力供給は、民間に任せきりにするのではなく、国が前面に出て関わっていかねばならない。原発の事故賠償ですら現行の「国策民営」方式は国の腰が引けている――。

木村にとって、国の姿勢は中途半端に映った。

木村は1980年代半ば、エネ庁の法令担当の課長補佐として、各地の原発差し止め訴訟で国側、つまり被告席に立った経験を持つ。

「裁判所で私は、安全審査は国がちゃんとやっています、と繰り返してきました。それだけに今回の事故は東電だけの責任ではないと思うのです。国も謝るべきです」

国策として進めてきた責任を国も認めなければならない。その責任を負う覚悟がなければ、原子力を進めるべきではない――。

原発事故の後、経産省の首脳らが福島の人々にきちんと謝罪したことはない。



## 第6章 自由化は関係ない

資源エネルギー庁次長の木村雅昭が2011年4月上旬、「原発維持シナリオ」をまとめて経産省官房長の上田隆之に説明したとき、上田がいった。

「電力システム改革につなげたいんだ。電力の自由化など、もっと大胆に考えていいんじゃないか」

1990年代後半、経産省内には電気代を安くしないと日本は欧米との競争に負けてしまうという危機感があつた。そのためには電力に競争を持ち込む必要がある。業者が電気料金の安さを競い合うような仕組み、つまり電力の自由化だ。

その動きは、電力会社の政治力を使った巻き返して止まっていた。上田は原発事故を契機に、それをまた動かそうと考えたのかもしれない。

だが、木村の考えは違った。

1カ月後の5月上旬。「当面の対応」と題したメモをつくる。そこで電力自由化については「過度に事業リスクの高まる見直しは避ける」と書き、上田に渡した。

木村はその理由をこう語る。

「事故と自由化は関係ありません。それに電力が足りないとき、自由化しても電気代は下がりません」

原発事故で明らかになったのは一電力会社では事故の全責任を負えないということだった。賠償など、国が前に出て支える体制をこそ議論すべきだと木村は思った。原発維持のためにはそれが筋道だ、と。

しかし木村の考えのように事態は進まなかった。その後の議論は、自由化へと向いていく。

13年2月18日、官邸4階大会議室で政府の産業競争力会議が開かれた。その席で経産相の茂木敏充（もてぎとしみつ）（57）が電力自由化を明確にした。

「競争や選択を通じて、低廉かつ安定的な電力供給を実現します」

経産省の自由化論は、発電と送電部門などを分ける発送電分離も視野に入れるものとなっていた。

電気事業連合会長で関西電力社長の八木誠（やぎまこと）（63）は、浮上した発送電分離論に「今の状況では（原発は）多分持てない」と会見で語った。





業界資料だと2月時点で先進国で原発が建設中なのは米、仏、フィンランドの各1基だけ。建設が進まない背景は、多くの国で電力が自由化されているためだ。まず巨額の建設費を集めるのが大変だ。事故のリスクも大きい。放射性廃棄物の処理も私企業だけでは手に負えない。

国が原発を支える——。その構図が、自由化をめぐる論議からも浮き彫りになっている。

## 第7章 一本釣り、秘書官に

2012年暮れ、経済産業省の審議官、柳瀬唯夫（やなせただお）（51）は首相・安倍晋三（あべしんぞう）の事務秘書官の一人になった。

柳瀬は、国がいまの原発・核燃料サイクル推進路線を固めた時の経産省の担当課長だ。首相秘書官を務めるのは2度目。1度目は08年の麻生太郎（あそうたろう）のときだった。そのときの仕事ぶりからだろう、一本釣りされた。

秘書官は交代で首相のカバン持ちをする。官邸入りを前にした慌ただしい時間の合間をぬって取材に応じた。「トイレも、一瞬のスキをみて行く生活が始まります」と笑った。

柳瀬が資源エネルギー庁の原子力政策課長になったのは04年6月22日のことだった。

07年7月に異動になるまでの間、原子力政策の基本方針「原子力政策大綱」や、「原子力立国計画」づくりを事務方として推し進めた。

それまで原子力とのかかわりはあまりなかった。課長に就くと、核燃料サイクルの問題で関係部署が大揺れになっていることを知る。

核燃料サイクルとは、原発で燃やした核燃料を再処理してウランやプルトニウムを取り出し、それをまた燃料として使うというものだ。使った燃料より多くのエネルギーを取り出せる、と期待された。

建設中だった青森県六ヶ所村の再処理工場で、使用済み核燃料を使った試験が近づいていた。試験をすると施設は放射能で汚れてしまう。核燃料サイクルから撤退する可能性があるのなら試験をするべきではない、という声も多かった。

おりしも、経産省の若手官僚数人がつくった「19兆円の請求書」なる文書が、隠密裏に政治家やマスコミを回り始めていた。核燃料サイクル路線をとれば、最低でも19兆円かかる、と反対の声をあげたのだ。

課長に就任する前日の6月21日。国の原子力委員会の新計画策定会議の1回目が開かれていた。最大の焦点が核燃料サイクルだった。役所はふつう、こうした会議では落とし所を用意しておく。継続か凍結か中止か。柳瀬は関係者に聞いて驚く。

「何の算段もなく始めてるのか」

これまで、原子力委員会の事務局は科学技術庁が務めていたが、相次ぐ不祥事で01年に文部省と統合された。内閣府に引き継がれた事務局は各省庁からの出向組でつくられ、経産省の影響力が格段に増した時でもあった。

柳瀬は以後、国の原子力をめぐる重要な決定に関わっていく。



## 第8章 「19兆円の請求書」

経産省の若手官僚が「19兆円の請求書」という文書を手に動き始めたのは、2004年3月のことだった。文書のサブタイトルには「止まらない核燃料サイクル」とあった。



彼らは政治家やマスコミに、使用済み燃料を再処理してプルトニウムを取り出す再処理工場の建設を「止めるべきだ」と訴えた。再処理工場は核燃料サイクルの中核施設だ。

もともと原子力発電は、始まったときから「核燃料サイクルあつての原子力」とされてきた。原発で使い終えた核燃料を再処理し、再び原発で燃やす。そのサイクルがあるからこそ、原子力は「夢」だった。

再処理工場は06年稼働をめざし、青森県六ヶ所村で建設が進んでいた。こうした費用を電気代に上乗せする制度づくりも始まっていた。

だが、核燃料サイクルには経済性がないなどの理由で、省内や識者の間で疑問の声が出ていた。多くの先進国も路線の変更をしているというのに、と。

「19兆円」文書は、そんな問題点を分かりやすく整理していた。

再処理工場の建設費は、構想が打ち出された1979年ごろは6900億円だった。それが04年には2兆2千億円に増大していた。

核燃料サイクル路線をとって工場を40年間動かすと19兆円のコストがかかる。再処理工場の建設費が予定の3倍に膨らんだという例をみれば、50兆円を超えるコストになるかもしれない。

にもかかわらず、誰もストップをいい出せないのはなぜか。

国が政策を変えれば電力会社から再処理工場の建設費の賠償を求められる。電力会社は、電気代で集める再処理費用を返せと利用者からいわれる。政治家は電力関連の企業や労組から支援を受けている……。

「いったん立ち止まり、国民的議論が必要ではないか」。文書はそうしめくくっていた。

電力会社や政治家は大騒ぎになった。そのさなかに原子力政策課長に就いたのが柳瀬唯夫だった。

柳瀬は最初、「よくできている」と感じた。が、二つの問題があると考えた。作成者名がないことと、対案が書かれていないことだった。

「外に出すときは、ちゃんと経産省と書くべきだ。書けないなら出すべきではない」

「現実的に結果を出すのが行政官だ。じゃあ、使用済み燃料はどこに持っていくのか。リアリティーがない」

## 第9章 何が起きているのか

「怪文書が飛び交うとは、東京では何が起きているんですか。地元の人間の気持ちをもてあそばないでください」

2004年6月24日、青森県六ヶ所村。資源エネルギー庁の原子力政策課長、柳瀬唯夫が村役場に村長の古川健治（ふるかわけんじ）（78）を訪ねたのは、課長就任の2日後だった。そのとき、古川から「19兆円の請求書」について苦情をいわれたと記憶している。

村長の古川は十和田市や三沢市の小学校の校長を経験している。柳瀬には、古川のとつとつとした話しぶりが印象に残った。

古川は高校を受験した朝、駅まで雪道を6時間歩いた。それほど六ヶ所村は不便な場所だった。そのときに古川は初めて汽車を見た。

40代そこそこの東京出身・東大法学部卒のエリート官僚、柳瀬は古川から六ヶ所村の歴史を聞いた。

「私が省内の核燃料サイクルに反対する人から聞いていたのは、『青森はしょせんお金なんです』という話だった。違う、と思った。どんな道を選ぶにしても責任は重い」

古川はこの出会いを覚えてない。

柳瀬が東京に戻って間もなく、核燃料サイクルのコストが再処理をしないで地中に埋める直接処分より2倍近く高くなるとした旧通産省時代の試算が見つかり、大問題になった。経産省はこの存在をそれまで否定していた。この発覚にも若手官僚らがかわっていた。

「省内が不信感でいっぱいだった」。柳瀬は正そうと考えた。不信の出発点である核燃料サイクルの是非を決着させないといけない。

長期計画をつくる原子力委員会の新計画策定会議で真正面から議論することにした。「情報をぜんぶ表に出し、コストや立地の現実性などを公に議論できるよう努めました」

このころ、柳瀬は通産相を務めた与謝野馨（よさのかおる）（74）から刺激的な助言を受けた。「エネルギーは、やれる可能性があるものはやるんだよ」

選択肢は残せ、ということだ。サイクルを止めれば技術も人材も消える。与謝野は若いころ、原発専門の発電会社「日本原子力発電」に勤めたことがある。

当時の経産相の中川昭一（なかがわしょういち）やエネ庁長官の小平信因（こだいらのぶより）（64）も継続支持だった。もともと原子力委は推進派の委員がほとんどだったこともあり、継続路線へ議論を加速させた。

「19兆円の請求書」にかかわった若手官僚は異動になったり、省をやめていったりした。省内では肅清とみる人が多かった。





## 第10章 戦車のような進め方

原子力政策課長の柳瀬唯夫が2004年6月に事務方の中心にすわってから、原子力委員会は核燃料サイクル継続に向かって動き始めた。

その夏、「19兆円の請求書」に反論するかのような考え方が、原子力委の新計画策定会議に降ってわいたように出てきた。「現行の政策を変更したら新たなコストがかかる」という議論だ。

一、使用済み燃料の再処理をやめ、地中に埋める直接処分の路線に切り替えると、再処理工場にかけた2兆円以上の金がむだになる。

一、各地の原発は、使用済み燃料を青森県六ヶ所村に運び込めなくなり、運転停止に追い込まれる。

一、そうすると火力発電所の新たな建設などに、12兆～23兆円の追加費用が必要になる――。

「風が吹いたらおけ屋がもうかる」みたいな理屈だが、そんな足し算で、直接処分のほうが再処理より高くつくとした。

この考えはどこから出てきたのだろうか。

柳瀬は、自分が発案したものではないといった。

「どこからか出てきたんですよ。僕は素人だから、そうか、そんな考え方もあるんだと思ったんです」

再処理路線がベストという方針は、同年11月12日の策定会議で大多数の賛成で決められる。理由は立地地域との信頼関係や選択肢の確保に加え、経済性の面でも「政策変更に伴う費用」が考慮された。

12月22日の策定会議に、福島県知事の佐藤栄佐久（さとうえいさく）（73）が乗り込んできた。佐藤は国の原子力政策に異議を唱え続けていた。会議開催を知って上京した。急きょ、「福島県知事のご意見を聞く会」となった。

席上、佐藤は「核燃料サイクル政策は国家百年、千年の大計にかかわる」などと語って、再処理継続を性急に決めていると批判した。

「ブルドーザーの進め方というのが原子力政策のイメージでございましたが、このごろ、戦車に変わっていく、そういう感じでした」

これまでも国は「そこのけ、そこのけ」と強引だった。それがさらにたけだけしくなっている――。

佐藤はその後、県発注のダム工事をめぐる収賄罪に問われ、12年10月、有罪が確定した。佐藤は国の原発政策に反対したことで自らが標的にされたと考えている。

ただ、佐藤は柳瀬のことを知らないといった。「彼ら、顔が見えないんです」



## 第11章 浜岡停止要請の裏で

2011年5月6日夕、首相の菅直人は中部電力に浜岡原発の原子炉停止を要請することをきめた。

官邸での議論の場には、経産省総務課長の柳瀬唯夫もいた。柳瀬は原子力政策課長のあと首相秘書官を経て、10年にこの要職に就いていた。

経産相の海江田万里は浜岡原発に地震や津波の可能性から危機感を抱き、5日に現地も見た。それで浜岡停止を菅に進言するため、省幹部をひき連れて官邸にやってきた。

東京新聞は12年4月、経産省には浜岡を犠牲にしてほかの原発を動かす策略があったかのように報じた。

実は官邸会議の直前、原子力安全・保安院が全ての原子炉の緊急安全対策をチェックし、「全部合格」でそれを発表すると事務次官の松永和夫（まつながかずお）（61）に報告に来た。

柳瀬は横で聞いていた。

「専門家がいうのだからそうなんだろうと思いました。一方で、大臣が浜岡を止めるよう次官に指示したらしく、次官はそれを受けた。だったら両方をセットで発表しようという話になったんです」

官邸の会議では、熟慮すべきだという声が出たのに対して、柳瀬が「なんとしても今日、発表すべきです」といった。東京新聞はこの発言を、浜岡を犠牲にしてほかの原発を動かす経産省の策略がつぶされては困るとの文脈で伝えている。

柳瀬は振り返る。

「いいました。地元には1秒でも早く発表前に連絡しないといけませんから。発表前に新聞などに出ると地元は大混乱です」

経産省の発表原稿は、各原発の緊急安全対策が適切だと長々と書き、最後に浜岡の件に触れていた。

柳瀬は順番どおりにしただけと話す。「保安院の全部合格の原案に、浜岡停止の大臣指示を乗つけたのですから、文言はそうなります」

確かに保安院はこの日、電力各社の対策が「適切」と発表している。

だが、内閣官房参与で北陸先端科学技術大学院大学副学長の日比野靖（ひびのやすし）（67）は、このときの保安院の評価を調べ、菅に「お粗末きわまりない」と後に報告している。

「（緊急時の）燃料が切れたら、ガソリンスタンドから買ってくるというような対策を了としている。まじめに仕事をしているのか」

政権交代後、経産省から安倍晋三の首相秘書官になったのは柳瀬だけではない。資源エネルギー庁次長だった今井尚哉（いまいたかや）（54）は政務担当の秘書官に就いた。



## 第12章 ふたたび霞が関へ

福島での原発事故から2カ月後の2011年5月、国家戦略担当相の玄葉光一郎（げんばこういちろう）（48）が、都内の日本料理店で1人の民間人と会っていた。

元経済産業官僚の伊原智人（いはらともひと）（45）。玄葉はこう勧誘した。

「あなたにシナリオを書いてほしい」

これからのエネルギー政策を考えてほしい、という意味だった。

事故後、首相の菅直人はエネルギー基本計画の白紙見直しを唱えはじめた。玄葉も同感だったが、経産省が担当すべきではないと考えた。

そうして関係閣僚による「エネルギー・環境会議」（エネ環会議）を新たにつくることになった。事務局は国家戦略室がになう。

戦略室の増強が必要だった。玄葉は伊原に目をつけた。

かねてエネルギー問題に関心のあった玄葉は、経産官僚時代の伊原と知り合い、親しくなっていた。

伊原は90年に東大法学部から通産省に入省したエリート官僚だった。中小企業やITなどを担当、「将来は事務次官」と期待された。

04年、電力市場整備課の課長補佐のとき「19兆円の請求書」文書にかかわったとされる。翌05年、経産省をやめて民間企業に転じていた。

玄葉の地盤は白河市、須賀川市など福島県南部だ。東京電力の福島第一、第二原発から遠くない。

国の原子力政策に異議を唱え続けた前福島県知事、佐藤栄佐久の女婿でもある。佐藤は06年に汚職事件の追及を受け、辞職する。立ち寄る人が減った佐藤を、むしろ玄葉は頻繁に訪ねるようになった。

「私は減原発、前知事は脱原発で考えが違いますが、いま、すごく仲がいいんです」

11年6月22日。官邸で「エネ環会議」の初会合が開かれた。経産相の海江田万里らが原発の再稼働を促した。海江田はこう主張した。

「再起動できないと電力需給が逼迫（ひつぱく）します」「産業の空洞化を招くおそれがあります」

議長の玄葉は方向感を示した。

「原発への依存を徐々に減らしていくことを考えていかねばならないのではないかと思います」

核燃料サイクルも「重厚に検討したい」と議論に意欲をみせた。

7月1日、公募に受かって民間企業を辞した伊原は内閣府2階にある国家戦略室に着任する。肩書は課長級の企画調整官。それから18カ月あまり、ふたたび霞が関を走り回ることとなった。



## 第13章 本当のコストは

国家戦略室に入った元経産官僚、伊原智人は2011年8月5日、京都・立命館大学に国際関係学部教授の大島堅一（おおしまけんいち）（46）を訪ねた。

大島は電力会社のコスト分析で知られる。その大島には接触しておかねば、と考えた。原発事故後の新しいエネルギー政策をつくる上で、電源別のコストの詳細が必要だった。

伊原の自己紹介がおもしろかったのを、大島は覚えている。

「僕はAKBのKなのですが、ちょっと変なKなんです」

国家戦略室は、官僚と民間人の混成部隊で50人近くいる。仲間うちで、官僚はAチーム、民間はBチームと呼ばれた。官の中でも特に経産省出身はKチーム。それをアイドルグループになぞらえ、おどけてみせたのだ。

原発は安い電源——。原発が進められてきた大きな理由だ。本当にそうなのか、コストを検証する委員会が置かれることになった。それが伊原の担当となる。

国民から信頼される試算にしなければならない。委員候補には、大島のような脱原発派から、原発推進派まで、幅広く識者を入れた。

国家戦略相は玄葉光一郎から古川元久（ふるかわもとひさ）（47）に代わっていた。伊原は古川から、委員会の議論やコストの計算法などあらゆるデータを公開する許可を得た。

11年10月7日、委員会の初会合が開かれる。伊原は説明した。

「政策経費についても検討すべきではないでしょうか」「事故が起きた場合の費用も議論いただきたい」

政策経費というのは、原発をめぐる交付金や研究開発費のたぐいだ。そうした費目はこれまで原発のコストとは切り離されてきた。隠されてきたその費用を、原発コストに含めるべきだと考えた。

さらに福島の人々の経済的損害を考慮しなければいけない。追加の安全対策費用も必要だ。それを足していけば「原発の本当のコスト」が見えてくる——。

伊原は国の原子力委員会に試算への助力を求めた。損害額の基には、福島の廃炉費用や損害賠償費用の推計をすえた。

コスト検証の委員会は、週1回に近い割合で開催した。政府の委員会としては異例の頻度だった。

大島は伊原の働きぶりに驚いた。真夜中にメールで質問を送ると、午前2時に返信がきた。

「この人、いつ寝ているんだ」





## 第14章 「安い電源」神話崩壊

原子力に3578億円も——。委員から驚きの声が上がった。

2011年11月25日、電源別コストを検証する委員会が5回目の会合を開いた。

事務局の伊原智人が、国が電力関係で支出する11年度の予算一覧を配った。そこにでてきた原発関係の政策経費が3578億円だった。

石炭火力には173億円。

液化天然ガス（LNG）火力には483億円。

石油備蓄を別にすれば、原発に対する国の支援はほかのエネルギーを格段に上回っていた。

12月13日、7回目の委員会。報告書案が出される。そこに電源別の発電コストが明記された。

04年の経産省の試算では、原発はキロワット時で5・9円となっている。それが3円増え、最低でも8・9円となった。5割以上も増えた。

大きく上乗せされたのは三つ。

（1）交付金をはじめ国などが出す政策経費が1・1円。

（2）追加的な安全対策の費用が0・2円。

（3）原発事故に対応するための費用が最低でも0・5円。

（3）は、東電の原発事故の損害額を参考に、6兆円弱の資金を原子力事業者が40年間で積み立てることにしたものだ。

「最低でも」というのは、損害額が1兆円増えるごとに0・1円上昇すると考えたためだ。損害額が10兆円になると9・3円、20兆円になると10・2円になると試算された。

他の電源コストも記されている。

石炭火力は10・8円（最終案で10・3円に修正）。

LNG火力は10・9円。

原発は、ほかの電源より格段に安い、というこれまでの説明をくつがえすものだ。

安全神話と並ぶ、原発の「安い電源」という神話も崩れた。

伊原は12年2月、日経ビジネスオンラインに寄稿して、正式決定した報告書を解説している。

「これまでの政府や国際機関が行ってきた原発の発電コストの試算において、こうした『社会的なコスト』を勘案した例は、世界的にみても見当たらない」

3月にはこうも書いた。

「エネルギー・環境会議において今後の日本のエネルギー・環境戦略の選択肢を作り、国民的な議論を行う。この夏には、その選択肢の中から戦略を決定する。歩みを止めることは許されない」



## 第15章 それすらつぶすのか

国家戦略室の伊原智人は2012年8月22日、東京・赤坂のANAインターコンチネンタルホテルの中華レストランにいた。

国家戦略担当の古川元久に呼ばれた。他には内閣審議官の下村健一、富士通総研主任研究員の高橋洋（たかはしひろし）（43）ら5人の男がいた。

古川と経産相の枝野幸男（えだのゆきお）（48）らが選んだ顔ぶれだ。原発や核燃料サイクルに批判的な人々だった。

古川と枝野は、政府の「革新的エネルギー・環境戦略」に脱原発を明示しようと考えていた。古川は6人にA4判の1枚の紙を示した。

「原発ゼロ」「40年廃炉の徹底」「核燃料サイクルの中止」――。

脱原発の大目標が並んでいる。

「これをもとに、理想的なエネルギー戦略を書いてみてください」

6人は1日おきにANAホテルに集まって原案をつくっていった。

古川らの要望も聞いて直しては、伊原がメーリングリストで5人に送り、さらに詰める。

ことしに入って政府に情報公開請求したところ、各省との協議に移ってのちの戦略案だけで14も出てきた。民主党や各省からさまざまな要求があり、書き直されたのだった。

発表前日の12年9月13日には「2030年代にゼロ」と期限をつけたもの、つけないものの計4種が出されていることが分かる。

発表当日の14日には、午前2時と午前8時などの案がある。ぎりぎりまで書き直していたのだ。

書いては消し、消しては書き。それをしたのが伊原だった。

最終的に「核燃サイクルの中止」はつぶれた。最終案では「引き続き再処理事業に取り組みながら、政府として責任を持って議論する」と中途半端になった。伊原には悔しいことだった。

それでも「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、政策資源を投入する」との一文は残った。

だが、それすらつぶそうとする動きが続いた。

9月19日、閣議決定がでた。

伊原たちが不眠不休で取り組んだ「戦略」全文の決定は見送られた。かわりに「戦略を踏まえ、不断の検証と見直しを行いながら遂行する」という趣旨の文章が決定された。

閣議決定ではよくある手法だ、と古川はいう。しかしメディアは「閣議決定せず」と書いた。

古川は「意図的にそういう情報を流している人たちが、霞が関にいたのです」といった。



## 第16章 87%が「ゼロ」望んだ

2012年夏。政府は、2030年の原発依存度について「0%」「15%」「20～25%」の三つの選択肢を設け、国民の意見を聞いた。

各地での意見聴取会や新手法の世論調査、ファクスやホームページへの入力で意見を伝える「パブリックコメント」（パブコメ）だ。

パブコメは8万9124件を数えた。これまでのパブコメではふつう数百件。08年の学習指導要領問題が目立って多いが、それでも5679件だ。前例のない数だった。

回答のうち、「0%」を選んだ人は87%に及んだ。

脱原発をもとめる人ほど意見を寄せるだろうことは、事前に予想されていた。しかしこんな高率になるとは、国家戦略室でエネルギー問題に取り組む伊原智人にも意外だった。

政府のパブコメといえば、国民の声を聞きました、というアリバイづくりのようなものが多い。しかし今回は雰囲気違った。たとえば「10代以下、女性」はこう書いた。

「事故によってたくさんの方々暮らしが翻弄（ほんろう）されている現状をみて、原発をなお動かし続ける人たちの気が知れません。生きていく希望をとだえさせないでください」

12年暮れ、総選挙があった。自民党が圧勝し、安倍晋三政権が成立した。国家戦略室は廃止となり、伊原は13年1月14日に退官した。

退官後の2月20日。脱原発を求める市民の集いが、衆議院第二議員会館であった。伊原が登壇した。

「従来のパブコメは、どんな意見があり、どう政策に反映されたのか分からないとの指摘がありました」

「そのため、今回は個人情報以外は公表させていただきました。政府がなぜこう分類したのか、あとで議論できるようになっています」

「国民の過半がゼロを望んでいる以上はゼロへの道筋を示す。そういう意味が『革新的エネルギー・環境戦略』にありました」

伊原の新しい勤め先は、11年9月設立のベンチャー企業「グリーンアースインスティテュート」だ。東京・本郷の東大キャンパス内にある。

従業員約10人。植物の茎や葉を原料に、バイオ燃料やグリーン化学品をつくらうという会社だ。

民主党政権は12年7月に「日本再生戦略」を発表している。目玉の「グリーン成長戦略」づくりには伊原もかわった。そこには環境関連ビジネスの成長を社会の大変革につなげよう、とある。自らその道に踏み出すことになる。



## 第17章 天下り批判「心外だ」

2010年7月に経済産業事務次官を退官した望月晴文（63）は、2年後の12年6月、日立製作所の社外取締役役に就任した。日立は世界有数の原子炉メーカーでもある。

望月は「原子力村の村長」といわれてきた。

01年、原子力安全・保安院ができたときは次長を務めた。資源エネルギー庁長官時代の07年には、「エネルギー基本計画」の改定で、原子力発電の推進を鮮明に打ち出した。08年からの事務次官や10年8月からの内閣官房参与のときにも、原発の輸出に力を入れた。

その本人から直接、原子力政策を聞きたかった。インタビューを申し込み、質問状を出した。質問には天下りに関するものも入れた。

この3月、日本生命保険の東京・丸の内の本部で会った。望月は同社の特別顧問も務めている。

席に着くなり、記者が12年に朝日新聞で書いた記事を「心外だ」と批判した。望月の天下りを批判するものだった。天下りに関する質問項目を外さないとインタビューには応じない、と主張する。

「日立は巨大コングロマリットで、売上高に占める原子力の割合は最大でも2%程度なんだよ」

社外取締役への就任は原発とは関係ない、という趣旨だ。

しかし、それはどうだろうか。

望月は13年2月、都内で日本経済について講演している。

その中で、50基ある日本の原発のほとんどが停止している状況を嘆いた。

「日本はかなり古いやつもありますけど、20基や30基はピカピカですからね。それを使わない」

その上で、原発輸出に日本のチャンスがあると説く。

「いま全世界で原発が400基ぐらいあるんですけど、あと400基ぐらい建てる計画が進んでいる。かなりの発注が日本の重電メーカーにきている」

「なぜかというと、日本がいま世界で一番安全な原子力をつくれているからです」

技術水準が高く、福島の実験から学んでいるためだ、という。

「福島を乗り越え、安全な原子力発電を利用することができるかどうか。日本の帰趨（きすう）にかかわっている」

そんな発言を公にしているのに、質問から天下りの項目を外すわけにはいかなかった。

インタビューは成り立たず、記者は席を立った。





## 第18章 違反50件に「徳政令」

2007年、電力12社のトラブル隠しやデータ改ざんが相次いで発覚し、大問題となった。

経済産業省は4月20日、うち50事案を「悪質な法令違反」と認定した。にもかかわらず電力各社の経営者の責任をきびしく問わなかった。

経産省内で皮肉まじりに「平成の徳政令」と呼ばれた事件だ。

当時は第1次安倍晋三内閣で、経済産業相は甘利明（あまりあきら）（63）。資源エネルギー庁長官は望月晴文だった。

経産省幹部OBは「あれでモラルは完璧に崩壊した」と振り返る。

じつはその5年前、対照的なできごとがあった。02年に発覚した東京電力のトラブル隠しだ。

当時は小泉純一郎（こいずみじゅんいちろう）内閣。経産相の平沼赳夫（ひらぬまたけお）（73）は「言語道断。自浄作用を発揮することを強く求める」と経営陣の退任を迫った。東電は相談役の平岩外四（ひらいわが いし）を含む歴代トップ4人の退任に追い込まれた。

このときは原子力安全・保安院の失態も問題になっている。調査に時間がかかりすぎた。告発者の氏名を東電側に漏らしてしまった。

この件で、保安院次長だった望月をふくめ、経産省幹部は処分を受けている。

「徳政令」事件から10日後の07年4月30日。経産相の甘利とエネ庁長官の望月は、中央アジア・カザフスタンの首都アスタナにいた。カザフスタンはオーストラリアに次ぐウラン埋蔵国だ。

ウラン資源確保のための官民約150人の大使節団だった。「徳政令」を受けたばかりの東京電力社長の勝俣恒久（かつまたつねひさ）（73）や、東芝や丸紅などの首脳もいた。

日本企業とカザフ国営原子力企業などとの調印式が盛大に行われた。

双方の社長らが書類に署名するのを、後ろで甘利と望月が見守り、拍手する。経産省と電力・産業界の蜜月ぶりを映し出していた。

望月は08年5月、甘利が会長を務めるエネルギー政策の議員勉強会で、こう語った。

「（日本のウラン輸入で）現在1%のカザフスタンから10年後には30～40%のウラン資源を確保することになった。セキュリティ上、大変よかった」

望月は同年7月、甘利の下で事務次官に昇格した。エネ庁長官から直接の昇格は異例だった。

その後、カザフ国営企業のトップの横領事件などがあって、同国からのウラン輸入はかならずしもうまく進んでいない。



## 第19章 「日の丸」の旗振り役

「原子カルネッサンス懇談会」

2011年2月、そんな名前の組織が誕生した。原発関連企業や電力会社のトップでつくる提言機関だ。

1カ月後、原発事故が起きた。名前は「エネルギー・原子力政策懇談会」に変わった。ルネッサンス（再生）はまづいと考えたようだ。メンバー名もサイトから消えた。

元経産事務次官の望月晴文は、この会の座長代理を務めている。

会長は原子核物理学者で元東大総長の有馬朗人（ありまあきと）（82）、座長は日本原子力産業協会会長で元経団連会長の今井敬（いまたかし）（83）。名が消えたメンバーには日立製作所、三菱重工業、東芝の原子炉メーカーや、商社、報道機関などの経営者がいた。

2月の初会合で、望月はこうあいさつしている。

「これから十数年で400基ものプロジェクトが世界にあります。フォローの風は大きく、日本の産業界は中心的な役割を果たすべきです」

86年のチェルノブイリ事故のあと世界の原発建設は停滞した。だが近年、新興国の経済成長で電力需要は増大している。さあ、日の丸原発を輸出しよう――。

望月は原発輸出で重要な役回りを演じてきた。

菅直人が首相に就いて10日後の10月6日18日、「新成長戦略」が閣議決定された。望月が事務次官だった経産省は、原発などのインフラ輸出をそこに盛り込ませた。

望月は7月30日に経産省を退職すると、8月10日に内閣官房参与に就く。原発輸出の旗を振るためだ。「政権中枢に送り込んだ経産省の毒まんじゅう」とささやかれた。

官房長官だった仙谷由人（67）らと歩調をあわせ、10月には菅のベトナムへのトップセールスで原発受注にこぎつけた。「懇談会」を足場にさらなる原発輸出を、という矢先に起きたのが原発事故だった。

でも、「懇談会」の基本的な考えは変わらない。事故後、有志の名で2度、首相に提言している。

1回目は12年3月16日で、野田佳彦（のだよしひこ）にあてた。「原発の再稼働が実現しなければ、電力需給は厳しい。早期に再稼働させるべきだ」

2回目は13年2月25日で、安倍晋三あて。このときはこんな表現で原発輸出を求めた。「事故後も我が国の原子力関連技術に対する世界各国からの期待が大きい」

原発1基の建設費は3千億とも5千億円ともいわれる。点検や修理を含め、利益は巨額だ。



## 第20章 原発役人の責任

経済産業省が首相の菅直人に上げたペーパーがある。A4判2枚。日付は原発事故から5カ月近くたった2011年8月2日。

原発輸出のための首相親書の草案とされるものだ。宛先はベトナム首相。ペーパーの右上には「厳に関係者限り」と付されている。

草案には、原発輸出を続けようという意図が明確に書かれていた。

「事故の教訓を生かしつつ、原子力安全を世界最高の水準に高める」

「世界が日本の（原子力の）技術、知見に期待している」――

菅が脱原発依存を明確にしたことを知りつつ、この草案を上げてきたのか。挑むような経産官僚の文言に、菅の側近たちはあきれた。

2日後の8月4日、経産事務次官の松永和夫（まつながかずお）（61）、資源エネルギー庁長官の細野哲弘（ほそのてつひろ）（60）、原子力安全・保安院長の寺坂信昭（てらさかのぶあき）（60）の3首脳の退任が発表された。

マスコミは菅による更迭だと報じた。しかし経産相の海江田万里は「人事の刷新、人心一新」だと会見でいった。更迭ではなかった。

3人は定年前の「勸奨退職」の扱いとなり、その退職金は、自ら願い出て辞める「自己都合退職」に比べ、1千万円以上高かった。

この人事からみ、日本経済新聞は8月5日朝刊で、菅が内閣官房参与の望月晴文も辞任させると報じた。記事は首相側のコメントとして「経産省内の守旧派が一掃され、改革が進む」とつたえた。

だが、退陣目前の菅にこの人事を実行する力はもはやなかった。望月は9月まで参与をつとめた。そして11年に就任した日本生命保険の特別顧問に加え、12年6月には日立製作所の社外取締役にもなった。

望月は経産官僚トップの元事務次官だ。先輩が再就職するなら、という判断だろうか。松永は12年3月に損保ジャパン顧問になり、13年6月には住友商事の社外取締役にも就く。細野も12年5月にみずほコーポレート銀行の顧問になった。

望月は13年2月の講演で、福島での原発事故に関してこう語った。

「私は『原発役人』と言われてましたので、まあ、それなりの責任をきちっと取らないかんと思っております」

どう責任を取るのだろう。原発事故では、いまだに15万人以上が自宅に帰れないでいる。



プロメテウスの罠〔28〕 原発維持せよ「本当のコストは？」

著 者 朝日新聞（小森敦司）

発行所 朝日新聞社

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

<http://www.asahi.com/>

発売所 朝日新聞社デジタル本部

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

<http://www.asahi.com>

2013年5月31日 WEB新書版発行

2013年12月31日 EPUB版発行

©2013 The Asahi Shimbun Company

All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

ISBN 978-4-86526-109-7

〈ご注意〉本コンテンツは、購入者個人の閲覧目的のためのものです。私的範囲を越える利用・譲渡などは禁止します。

〈おことわり〉本コンテンツは2013年5月31日に刊行されたWEB新書版を底本としました。EPUB版の刊行にともない、体裁や表記を直した場合があります。企業、組織などの名称、人物の役職、肩書等はいずれも記事初出当時のものです。